

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び成果

No.	補助・種別	交付対象事業の名称	担当課	事業計画 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③給付標準（対象者、金額等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 期間	事業 経費	A						事業の実施状況	成果目標	成果実績				
							総事業費 (円)	B								補助対象外 経費 (円)			
								補助対象 事業費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D 交付対象経費 (円)	E 給付予定額 (円)	F その他 (円)							
合計							133,369,372	133,369,372	0	89,378,680	0	43,989,692	0						
1	補	電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援給付 金給付事業	社会福祉課	①物価高騰が顕著な中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3400世帯×70千円 事務費 7000千円	R5.12										対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する				
2	補	低所得者支援給付金給 付事業（均等割のみ課税 世帯分）	社会福祉課	①物価高騰が顕著な中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（支給開始はR6年4月） ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1000世帯×100千円 事務費 100千円	R6.2										対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する				
3	補	低所得者支援給付金給 付事業（子育て世帯 分）	社会福祉課	①物価高騰が顕著な中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（支給開始はR6年4月） ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 (1) R5年度分の非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯の 合計額 4,691千円											対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する				
4	補	低所得者支援給付金給 付事業（新たに住民税非 課税となる世帯分）	社会福祉課	①物価高騰が顕著な中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（支給開始はR6年4月） ②新たに住民税非課税、均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度分の新たな非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯 600千円	R6.2										対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する				
5	補	低所得者支援給付金給 付事業（調整給付分）	税務課	①物価高騰が顕著な中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（支給開始はR6年4月） ②新所得税の定額減税しきれないと見込まれる方への給付金及び事務費 ③給付金額（R6年に入手可能な課税情報をもとに所得税の定額減税を 仕切れないと見込まれる方） ④給付金額は対象世帯数/課税世帯数×標準額/調整率/調整率/調整率	R6.2											対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する			
10	単	社会福祉施設に対する 物価高騰対策支援事業 （追加分）	社会福祉課	①物価高騰の影響を大きく受けている介護・障害関連事業者の負担軽減を図るため、県とともに対策を延長する。②県の補助制度に上乗せする形で支援 ②介護・障がい者関連事業者への光熱費、食料費高騰分に対する補助金 ③ 入所系（定員：介護850+障害20=870人） ⇒光熱費等：補助単価@7,600円/人×870人=6,612千円(A) ⇒食料費：介護@5,200円/人×850人+障害@5,000円/人×20人=4,520千円(B) 合計額：A+B=11,132千円(C) 通所系（定員：介護550+障害300=850人） ⇒光熱費等：補助単価@3,000円/人×850人=2,490千円(D) ⇒食料費：介護@1,400円/人×550人+障害@1,200円/人×300人=1,102千円(E) 訪問系・相談系（対象事業所数：介護35+障害5=40事業所） ⇒@20千円/事業所×40事業所=800千円(F) 合計：(A+B+C+D+E)=15,524千円 ④市内介護保険及び障害福祉サービス事業者	R6.1	R7.3	13,743,000	13,743,000	8,434,568		5,308,432				■介護・福祉サービス事業者補助金（28事業者） ・入所系（介護） @12,800円×682人 = 8,729,600円 ・入所系（障害） @12,800円×113人 = 1,449,600円 ・通所系（介護） @ 4,400円×507人 = 1,423,800円 ・通所系（障害） @ 4,200円×214人 = 898,800円 ・訪問系、相談系 @20,000円×23事業所=460,000円	支援を受けた市内介護保険及び障害福祉サービス事業者数 27事業者	支援を受けた市内介護保険及び障害福祉サービス事業者数 26事業者		
11	単	保育施設等物価高騰対 策支援事業（追加分）	こども課	①物価高騰の影響を大きく受けている保育施設関連事業者の負担軽減を図るため、県とともに対策を延長する。 ②市内民間保育施設等への光熱費、食料費高騰分に対する補助金 ③市内私立認定こども園(8園) ④市内私立認定こども園(8園)	R6.2	R6.3	1,454,400	1,454,400	892,617		561,783				■私立認定こども園物価高騰対策事業補助金 1,600円×900人=1,454,400円（8園）	支援を受けた市内私立認定こども園 8園	支援を受けた市内私立認定こども園 8園		
14	単	小・中学校給食費支援 事業	教育総務課	①物価高騰の影響を大きく受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、1・2学期に引き続き3学期においても給食費の半額を支援する。 ②給食費に対する半額補助金（給食費は60%） ③ 小学校：給食単価270円×50名(3学期)×1,588人×1/2=111,075千円 中学校：給食単価226円×50名(3学期)×891人×1/2=7,282千円 ④市内小中学校児童、生徒の保護者等	R6.1	R6.3	16,950,152	16,950,152	11,443,203		5,506,949					■小学校分（5校） 3学期 @138円×75,057食=10,432,923円 ■中学校分（2校） 3学期 @163円×39,983食= 6,517,229円	給食費の支援を受けた小中学生数 2,489人	給食費の支援を受けた小中学生数 2,487人	
15	単	ガソリンギフト券配布 事業	総務課	①物価高騰の影響を大きく受けている市民の負担軽減を図るため、ガソリンギフト券を全世帯に配布し生活を支援する。1世帯につき5,000円相当の配布1枚あたり額面1,000円分のガソリンギフト券（販売価格1,100円）を配布し配布。 ②送料、委託料、委託料 ③ ガソリンギフト券購入代 93,500千円（@5,500円×17,000世帯） ギフト券販売代（93万5千円×100円/枚）@17円×17,000世帯=a）※再送分含む 印刷費等入等委託料 3,000千円 引換券封入等委託料 3,300千円 合計 103,500千円 ④令和6年1月1日時点で住民基本台帳に登録されている世帯（約17,000世帯）	R5.12	R6.3	99,649,820	99,649,820	66,917,612		32,732,208						■ガソリンギフト券購入費 93,500千円×16,954世帯=92,399,300円 ■送料 @177円 ×16,954世帯= 3,000,858円 ■引換券封入等及び問い合わせ対応業務委託料 4,249,662円	ガソリンギフト券の配布を受けた市内の世帯 17,000世帯	ガソリンギフト券の配布を受けた市内の世帯 16,954世帯

事業実施中